

〈研究ノート〉

# 1998年度NAFSA年次総会 ——留学生問題を考えるきっかけとして——

NAFSA Annual Conference 1998  
—— As an Opportunity to Consider Foreign Student Affairs ——

うのうら ひろし  
鵜浦 裕

## 1 はじめに

1998年5月23日～5月30日にかけてワシントンDCで開催された、全米留学生問題研究会(略称NAFSA)<sup>1</sup>の1998年度年次総会に、国際研究奨学財団<sup>2</sup>から奨励金を受け、第8回日本留学生問題研究会(略称JAFSA)<sup>3</sup>外国研修プログラムの参加者として出席した。本論は年次総会初参加の体験記であるが、第1に国際研究奨学財団およびJAFSAへの報告書として書かれている。しかしそれだけではない。札幌大学で国際教育に携わる教職員や事務職員の方々にNAFSAやJAFSAの主旨や活動をお知らせするための資料としても書かれている<sup>4</sup>。

## 2 参加の動機

札幌大学文化学部および経営学部産業情報学科では昨年4月の設立以来、毎年15名の留学生をアジアから受けいれているが、彼らのなかには日本語や専門科目だけでなく、英語をも積極的に学びたいと考えている学生がいる。しかしそうした学習意欲をもつ留学生には、英語を基礎から学ばなければならない人が多い。しかも、日本語力の不十分な人もいる。このような状況では次のことが問題になる。すなわち、日本語力の不十分な中国人留学生にたいし、担当教員が日本語で英語を教えるのは効率的でないという問題である。

このような事態を改善する一つの方法として、たとえば教材に中国語の補助的な解説を加えることが考えられる。もちろん韓国人留学生にたいしては、韓国語の補助的説明を加えることになる。こうした工夫だけなら、たとえ中国語や韓国語ができない私にもできる

のではないかと。そうすれば、彼らにたいする英語教育を少しでも改善できるのではないかと。こうした素朴な疑問を出発点として、私は「中国語解説付きの英語教材の収集と研究」プロジェクト<sup>5</sup>を開始していた。

ここで私はもう1つ疑問をもっていた。いったいどのようにすればこのプロジェクトを単なる英語教育改善に終わらせることなく、留学生問題全般の中に位置づけることができるだろうか。つまり、私たちのプロジェクトの成果を留学生問題全般の改善に発展させていくための道筋を考える必要があった。この道筋を模索する絶好の機会としてNAFSA出席を決めたのである。

### 3 参加するまで

3月、JAFSAによるオリエンテーションがおこなわれた。その後、4月～5月にかけて出席するワークショップやセッションの申し込み、ホテルの予約など面倒な手続きや準備をすすめた。どういうわけか、今年度はNAFSAからのプロシユア発送が遅れ、申し込みやホテル予約が直前になり、それらが殺到したためか、本部の事務処理にかなりの混乱があったようだ。出発前から不要な不安や不愉快な対応に悩まされた人もいたときいている。私自身の場合でも、総会参加以前にテネシー州のバンダービルト大学、プライアン・カレッジを訪問するため早め(5月17日)に出発したのだが、その2、3日後にNAFSAから会場受け付けに持参しなければならない書類(“Meeting Confirmation Notice”)が自宅に届くなど、困った事態も生じていた。

こうした不測の事態に備えて、JAFSAの渉外委員の方々が出発前からきめ細かなアドバイスをを出してくれた。とくに私のような初参加の者には、大きな問題がなかったとしても、いざというときのために精神的な支えになってくれていたと思う。これはワシントンDC滞在中も同じだった。日頃、留学生のいろいろな問題に取り組んでいらっしやる経験がここでも活かされていたのだ。

5月23日土曜日ワシントンDCに到着し、スーパー・シャトルでホリデイ・インへ行きチェック・インを済ませてから、地下鉄で会場のワシントンDCマリオット・ワードマン・パーク・ホテルに向かった。会場のホテルは大きいというわけではなかったが、多少複雑な構造をしていたため、受け付けを捜しながら迷ってしまった。すると、さっそく目敏いJAFSA渉外委員の方が私を見つけて、丁寧に教えてくれた。

会場の受け付けでレジストレーションを済ませた。レジストレーションは「当日受け付け(On-site registration)」と「事前受け付け(Pre-regisgration)」にわかれていた。私は



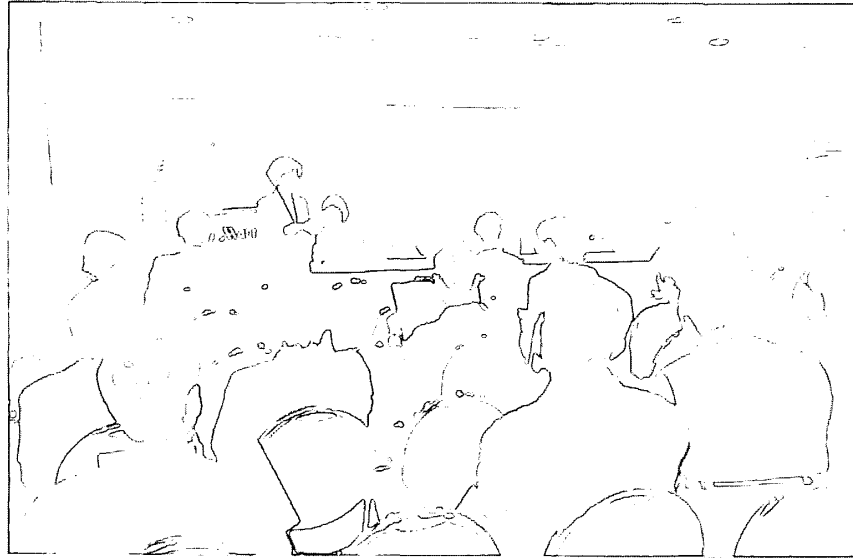
レジストレーションの光景

事前に申し込んでいたので後者に行き、さらにラストネームのUのセクションで受け付けをすませ、ネームカード、領収書、初心者ステッカー、プロシユアーの入ったファイルを受け取った。

領収書を見ると、参加するワークショップは事前に申し込んでおいたので割引価格で購入されていた。ただし予約時にクレジット・カードの情報が曖昧だったりすると、予約はされていても購入は割高の当日受け付けにされることもあったという。予約申し込みは慎重を要する。

そのあと、JAFSA によるポスト・アライバル・オリエンテーションを受けた。JAFSA 渉外委員の方の司会で始まり、まず NAFSA の会長や理事からのご挨拶があった。NAFSA 会長のお話によれば、今回は 50 回目の記念すべき年次総会であり、参加者は 5,000 人をこえ、そのうち 20% が海外からである、またボランティアの委員がたくさんいて助けてくれるということだった(確かにその通りだった)。さらに理事から NAFSA 自体の説明があった。NAFSA はまずいろいろな専門職を包括する組織であり、そのなかには第 1 に入学、第 2 に留学生の教育や世話、第 3 に留学の情報提供や相談(送りだすほう)のどの 3 分野があり、これらの分野で専門的な知識を発展させ、留学生にとって望ましい環境をつくり、情報の交換をおこなっている、という。NAFSA 年次総会は最近、たとえば日本とヨーロッパの人たちの情報交換の場となるなど、アメリカを頭越しにした出会いの場ともなっているという興味深い指摘もあった。

最後に JAFSA 渉外委員の方からワシントン DC での生活の仕方についてのアドバイスをいただき、ポスト・アライバル・オリエンテーションが終わった。これで参加準備が整った。



ポスト・アライバル・オリエンテーションの光景

#### 4 NAFSA 年次総会で学んだこと

##### (1) ワークショップについて

もともとの参加動機もあり，“Recruitment, Recordkeeping, CALL, Teacher Training, and More”という英語教育関係の事項をふくむワークショップに参加した。タイトルが示すとおり、コンピューター使用により教育、事務、研修などの大学の業務をどこまで効率化できるかをテーマとしたワークショップである。第1に、留学生関係のデータを一括処理するアイデアが示された。たとえば、個人データ、学費支払い、登録している科目名、教員名、出席状況、成績とコメントなどを一括したデータベースをつくる（ただし、これは事務の異なる部署にまたがるため、まず部署間の書類フォーマットなどが統一されていないと難しいだろう）。第2に、講義にコンピューターを導入するときの一般的説明。とくに板書をわかりやすくし、成績管理を効率化できる（あまりに一般的すぎて、留学生問題に限定されているわけではなかった）。第3に、CALL (Computer-Assisted Language Learning) の概略説明があった。

大学事務の現場の人たちの説明というよりは、業者のソフト説明会といったほうがよい内容だった。だから悪いというわけではないが、ソフト開発業者はえてして大学の事務や講義の現場に疎いため、ソフトは現場のニーズを反映していないことが多い。しかし、質疑応答ではフロアから現場の具体的なニーズが説明され、業者にとってはフィードバックがあったのではないかと思う。

次に，“The African American Presence in Washington”というワークショップに参加



ワークショップの光景

した。このワークショップはワシントン DC の観光バス・ツアーだった。アメリカン大学アメリカ研究科主任教授エドワード・C・スミス教授に引率され、首都の名所・旧跡をまわり、アフリカ系アメリカ人社会の歴史を学んだ。フレデリック・ダグラス邸、ハーワード大学、デューク・エリントン芸術学校、セント・マシューズ・カセドラルなどを訪れた。

ちなみに人種問題を扱うワークショップやセッションはほかにもあり、NAFSA がこの問題に注意を払っていることはわかる。ただ、この年次総会全体を通して黒人の参加者が圧倒的に少なかった。参加者の大半は大学のなかで国際教育に携わる部署の幹部であるが、そのほとんどが白人だということは、この組織でもアメリカ全体の根本的問題が反映されているということだろう。

“Developing an Action Plan for Internationalizing the Campus”というワークショップに参加した。目標設定、計画立案、大学幹部からのサポートや同僚からのサポートのとりつけ方、自己評価など、キャンパスを国際化するための一般的な知恵を教わった。またインターネットのホームページを利用して海外の留学志望者に情報を提供すること、カリキュラムの国際化などに関する具体的な方法も提示された。

これらの報告は自分が報告するときの1つのモデルとして役立つものだった。ただし、最初の報告をおこなった司会者ジョージア大学の Richard F Reiff 氏がキャンパス国際化の障害の1つは教授陣であるとコメントしたのには不愉快な思いをした。自分は教授陣の1人としてキャンパスの国際化の方法を学ぶためにこのワークショップに参加したのだから。しかもわざわざ日本からお金まで払って。

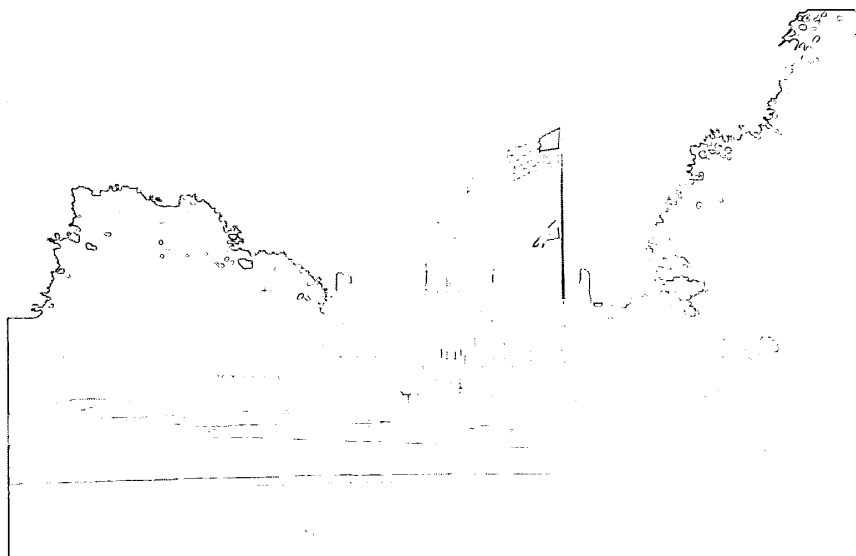
そもそも大学の教職員と事務職員との関係は日本の国会議員とキャリア官僚との関係に



ワークショップの光景

似たようなところ（つまり決定権をもつのは、有能な官僚や事務職員ではなく国会議員や教授だということ）があり、事務職員のあいだには多かれ少なかれ教職員にたいするフラストレーションがある。どうやらこれについてはアメリカでも同じような状況があるらしい。頭のかたい怠惰な教授がいないとは言わないが、むしろこのような両者の心理的關係こそキャンパス国際化の大きな障害なのかもしれない。

最後に、ワシントンDCの大学を訪問するオプション“University Visits”プログラムを利用して、ハワード大学をたずねた。同大学は南北戦争直後の1867年に解放された奴隷の教育を目的として設立された私立大学であるが、開校以来あらゆる人種や国籍の人たちが



ハワード大学キャンパス

教育を受けてきたという。まず、レセプション・ホールで朝食をいただき、国際教育に携わる各部署の代表者の説明を受けた。そのあと、学内を見学した。

## (2) セッションについて

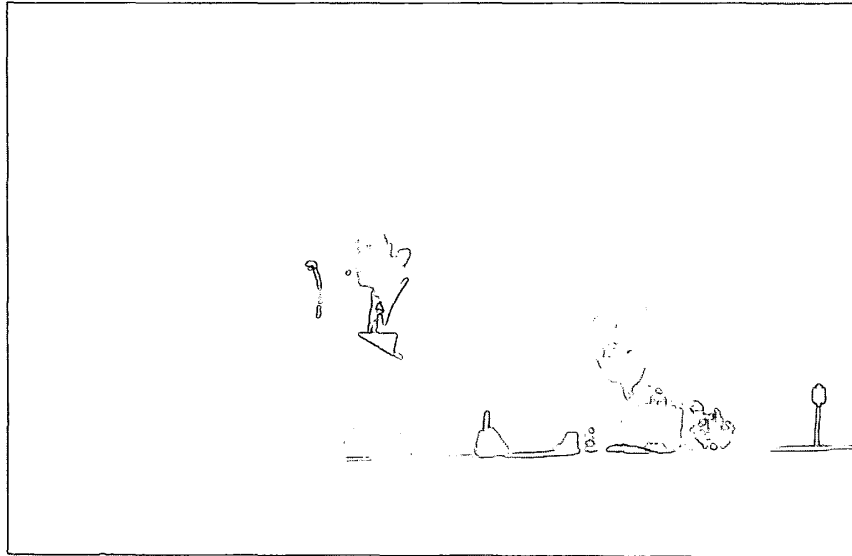
“Japanese Long-term IEA Presentation”のセッションで報告された方々は、フルブライト・プログラムの国際教育交流プログラム（長期）の奨学生である。このプログラムは日本の四年制大学の国際教育交流担当専任職員・教員で経験年数および英語力がかなりある者を対象としており、難しい選抜試験に合格すると、語学研修、ワークショップ、実地研修などを通じて専門の知識・技能の向上をはかるために、10～12カ月アメリカの大学院での研修および実務研修を行う。定員はわずか約5名だという。この留学を無事終えた方々が留学生のためのオリエンテーションの考察、留学生アドバイザーの専門職化の提言、留学生のストレスの対応、大学および留学生課の国際化の方法、留学生の配偶者のためのプログラムの考察など、興味をひくテーマについて、流暢な英語で報告された。朝7時から時間帯に設定されたにもかかわらず、会場は満員だった。

“Economic Crisis in Asia”のセッションでは、タイ、マレーシア、インドネシアそしてアメリカの4カ国から一人ずつ報告があった。通貨危機に直面しているアセアン諸国からのアメリカ留学生の現状と問題点が指摘され、しかるべき対応策や将来の展望が議論された。

まずタイの報告者は、アメリカの大学がアセアン諸国の経済危機に無関心でいれないのは留学生のおよそ半分がアジアから来ている<sup>6</sup>からだと言及し、まず現在の経済危機とは何か、その影響を解説し、将来の展望を述べた。タイからは13,000人が留学している。その多くはビジネス専攻である。タイ政府はタイ・バーツの切り下げを発表し、その直後から教育予算を削減し、教員の派遣の延期・中止、交換留学を削減した。短期留学や交換



セッションの光景



窮状を訴えるインドネシアからの報告者

留学の学生もアメリカ、イギリス、オーストラリアから帰国し、戻ることができないまま  
 である。また新規の留学予定者には中止を余儀なくされた者が多い。従来タイでは教育が  
 重視され、それに応じてタイ政府は多くの奨学金を提供してきた。今年も 1,106 人の奨学  
 生が選ばれた。しかしそのほとんどが実施されていない。またタイの場合、私費留学生在  
 が 70% を占めるが、彼らもまた留学継続困難になっている。親の失職や収入減のためである。

こうしたアセアン諸国の経済危機に対処するため、オーストラリアでは現在の留学生在  
 を各教育機関で授業料の延納や経済援助を実施し、政府では新規の留学生在に経済援助を出し  
 ているという。また日本政府も新規の留学生在に奨学金を出している。イギリスでは政府が  
 部分的な奨学金を出し、各教育機関が授業料の延納などを許可しているという。アメリカ  
 でも各教育機関で経済援助の方策がとられ、NAFSA ではさっそく奨学金を設けるなどの  
 対応をほどこしている。

経済危機と政治危機に直面しているインドネシアからの報告<sup>7</sup> は、状況としては前述の  
 タイの状況をいっそう深刻にしたものだと言える。報告というより援助を訴えかける論調  
 が印象的だった。

最後にアメリカからの報告者が NAFSA の奨学金<sup>8</sup> を説明した。これは報告というより  
 アジアからの参加者にたいする情報提供であった。

“Japan Special Interest Group” のセッションは今年で 10 回目を迎える。10 年前  
 NAFSA で日本の高等教育への感心が高まったとき、一部の人たちが Japan Special Inter-  
 est Group をつくった。これがきっかけとなって、NAFSA ではセッションの一形態とし  
 て Special Interest Group を設けた。たしかに、年次総会には多くの Speical Interest



Groupセッションがある。

このセッションでは、まず日米で中心的役割を果たす人たちを紹介したあと、日本国際教育協会の方が次のように報告した。日本の外国人留学生の90%がアジアからの留学生であり、しかも80%以上が日本語学校の卒業生であるが、アジアの経済危機により日本語学校の留学生数のみならず日本語学校そのものの数が（たとえば1991年の463校から97年の263校に）激減したと報告した。留学生はアルバイト時間の増加などで対応しているが、こうした対応の限界があるのでとくに私費留学生に対する経済援助の増大が望まれているという。今回の通貨危機は留学生の意味や質を考え直す絶好の機会かもしれないというコメントもあった。

そのあと、日本では少年犯罪が社会問題化しているという報告や、日本の初等教育や中等教育では、外国人との共学がお互いの文化的関心を刺激していることを個人的体験から説明する報告もあった。確かにこれらは日本の教育界の実情ではあるが、テレビ・ニュースや雑誌などで紹介されていることでもある。内容的にはいずれも英語で行われたすばらしい発表であったが、最初の報告と最後の報告（日本人学生の留学傾向について）をのぞくけば、セッションの主旨に沿った報告だったとは思えない。日本の高等教育に関心をもつアメリカ人が私たち日本人から入手したいと思うような報告は別にあると思った。

“Promoting Study Abroad in Japan”のセッションでは、日本の大学で留学生のための日本語教育プログラムが充実（英語で行われている）してきていること、また日米の大学が協力して日本語教育のプログラムを開発していることなどが紹介された。またミネソタ州立大学秋田校が地元自治体より財政を含むいろいろな援助を受けた特異な成功例として紹介された。

日本国際教育協会の堀江学氏が次のように主張した。日本の留学生数についてこの10年、アメリカからの留学生数は1,000人で変化していない。他方、アメリカの日本人留学生はその50倍近い。このバランスを逸した関係は将来の日米関係や相互理解に悪影響を及ぼす。それを是正するためには、アメリカの大学で日本語教育を充実させ日本文化への関心をたかめ、日本留学への呼び水とする。教員養成も必要だ。インターネットのホームページを活用するなど、日本留学についての情報提供を充実させなければならない。さらに日米双方の各大学が交換留学協定を促進させる必要もある、と。

しかし学費、生活費、住宅費、単位の互換性、学期の時間的ズレなど、障害もある。こうした障害を解消するために、協定校や姉妹校の提携を通して当事者どうしが配慮の行き届いたプログラムをつくっていくことが望まれる。また、日本の大学が寮などの安い住宅を提供する必要もある。また日本の大学が短期留学プログラムをつくり、アメリカ人留学

生に提供することも必要である。日本文化について英語使用の講義を増やし、教員交換プログラムをつくること、そのための奨学金を増やすことなども、不況のおり難しいかもしれないが、日米相互理解のためにはぜひとも考えていかなければならない、という。

(3) 展示ホールについて

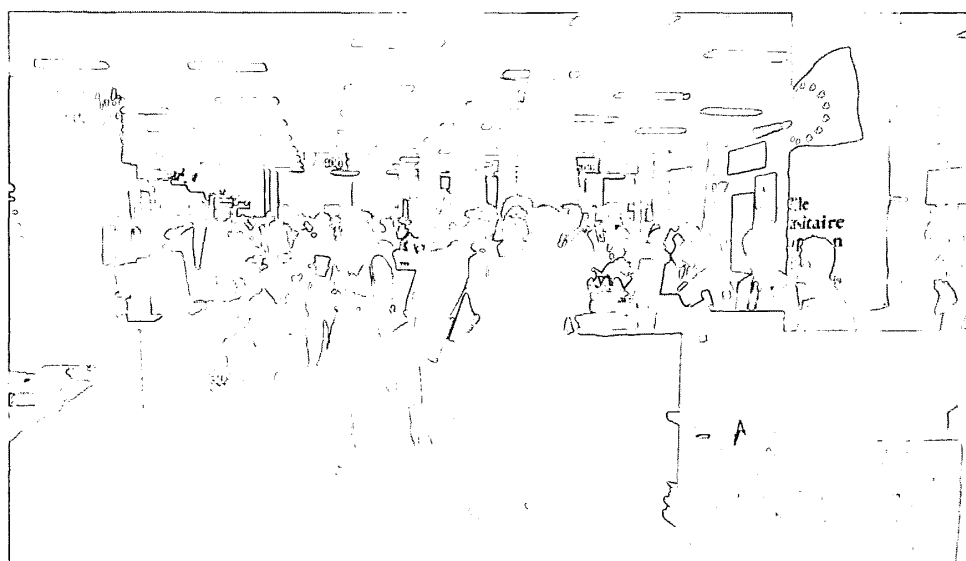
NAFSA 年次総会の会場には、開催中、展示ホールが設けられ、まさに世界中の大学、教育機関、語学教育会社、そして保険会社などが、ところせましとブースを開いていた。

ブースの開き方は参加国や参加大学によって異なる。業者はもちろん単独でブースを開いている。日本からもアルクや栄陽子などがしの業者が抜け目なく出店していた。

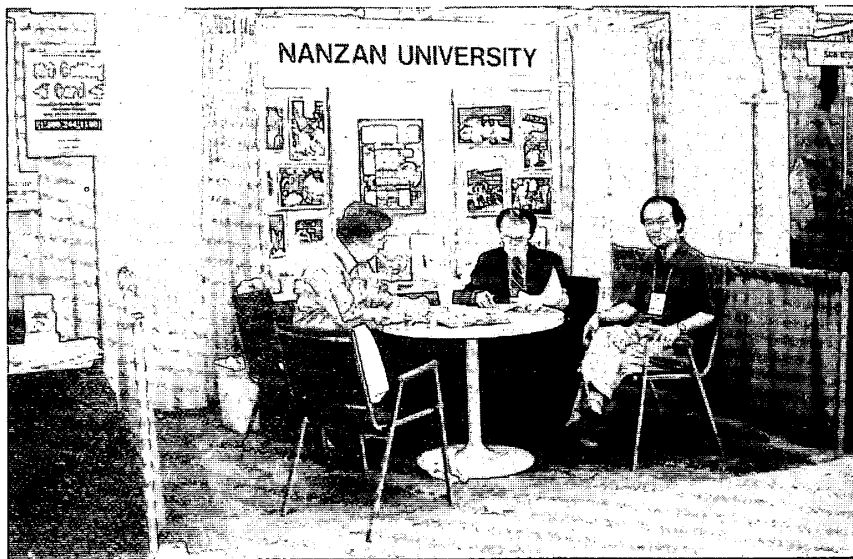
大学が独自にブースを開いているケースがある。アメリカ、イギリス、オーストラリアの大学はほとんど独立してブースを開設し、広報活動を競合していた。これらの国々は英語を母国語としない国々からの語学留学生を長年集めてきた大学や語学教育機関であるが、これまでの実績と経験もあり、それなりの予算をブース開設に割いているようだ。また、実際にこうした広報活動の効果についてもかなりの手応えを得てきた上での活動であるという。もちろん有名大学もあれば、初めて耳にする大学名も並んでいた。

また韓国の延世大学やソウル大学が単独のブースを開設していた。日本からは南山大学が単独でブースを開き広報活動を展開していたが、これは例外に近い。その予算もさることながら、英語で広報活動を完璧にこなすスタッフ（フィリピン出身のスタッフ）を派遣していた。

他方、フランス、スウェーデン、中東諸国、台湾などは日本の文部省にあたるような国



展示ホールの光景



南山大学のブースを訪問する日本国際教育協会の堀江学氏（右）

家機関がそれぞれの国や地域を代表してブースを開き、自国（地域）の大学を紹介する資料を並べていた。つまり、そうした大学の資料を求めて訪れる他大学のスタッフのための一種の窓口となっていた。

南山大学のような例外をのぞくと、日本の場合は単独開設と国家代表による窓口との折衷形式をとっていたといえる。

財団法人日本国際教育協会が代表して NAFSA に通常の 3～4 倍のブース用のスペースを確保し、そこで日本のいくつかの大学がスペースを分け合う形でブースを開設していた。今回は慶応大学、ICU、産業能率大学、立命館大学をはじめとする 16 校が参加した。



日本国際教育協会のブースに参加する ICU

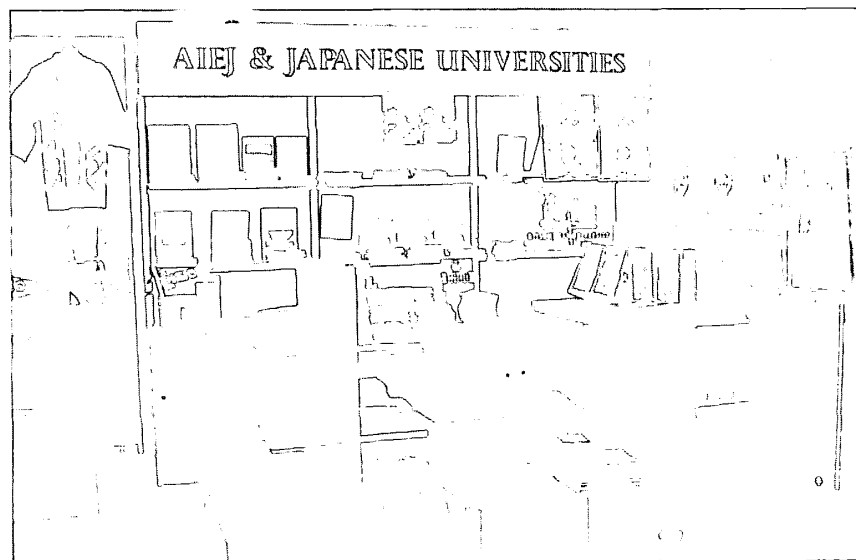
このスペースではスタッフを派遣し、資料をもとに説明する、積極的な大学もあれば、興味を引きそうな資料を並べるだけの大学もあった。

これらの参加大学は日本国際教育協会に分担金を支払うことで、広報活動を展開するシステムがとられている。分担金の額はもちろん参加大学数によって決まる。今回の場合は12, 3万円ほどだったという。そのほかに、スタッフの派遣費用やパンフレット等の資料の送付代金（2～3万円）がかかるので、大学としては相当の予算を割かなければならない。

しかし台湾の東海大学のように、資料をいっぱい詰め込んだバッグをさげて、会場を精力的に動き回る女性スタッフがいた。右手の重いバッグで体が傾きそうになりながらも、次々とブースを回るたくましい後ろ姿が印象的だった。もちろん、私自身もブースを回るさいに札幌大学の資料を配りながら情報交換できたはずだ。じっさいいくつかのブースでは、自分の名刺だけではなく資料も求められたが、せっかくの機会をみすみす逃してしまった。出発前にこうした準備を考える機会にめぐまれなかったことが後悔される。

こうしたブースの役割については、確かに業者の場合は食虫植物のように待ちかまえていて、訪れる客を「食べて」しまうような、営利目的のものもあるが、もちろんこれは主流ではない。

大学のブースの場合は、むしろスタッフ間の純粋な情報交換の機会だといってよい。もちろんスタッフが待ちかまえていて来訪者に説明する。しかし同時に、自らも他のブースを渡り歩いて情報収集をおこなう。つまり、世界の大学や教育機関で国際教育に携わるスタッフたちが自校のプログラムの広報活動を行うと同時に、他校のプログラムについての



日本国際教育協会のブースの資料展示

情報収集を行う場だといえる。そこで交換された情報を持ち帰り、それぞれのスタッフは自校の留学希望の学生にその情報を提供することになる。さらに、こうした接触は協定校や姉妹校の関係に発展していく足がかりとなることもあるという。ただし、ブースの来訪者のなかには一定数の留学生の紹介の見返りとして仲介料を要求するブローカーまがいの輩も暗躍しているので気をつけなければならない。

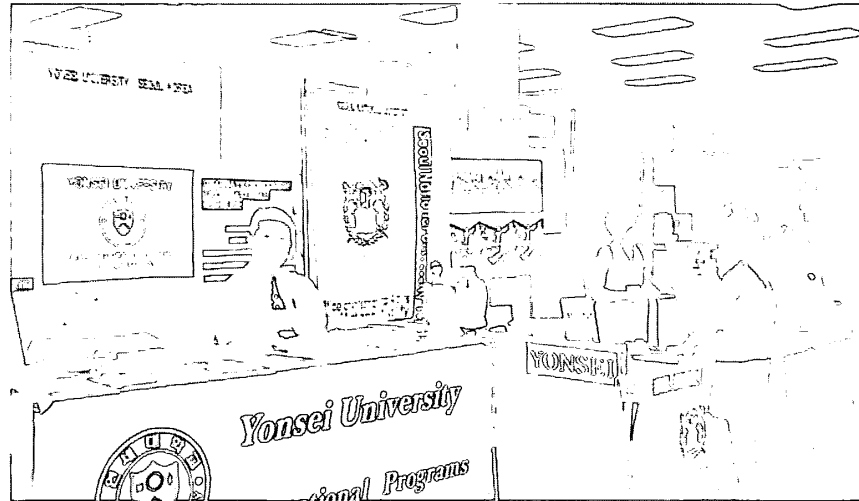
たとえば、日本国際教育協会のブースに参加したある大学のスタッフによると、その大学ではアメリカ人学生の留学しやすい大学であるという。その理由は、アメリカの大学の多くが制度して持っている「Junior Year Abroad」というプログラムにたいし、日本地域研究コースや日本語コースをアメリカの学年スケジュールにあうように、正規のコースとして設定しているからだという。しかも同大学で取得した単位をアメリカに持ち帰り認めもらえるような単位互換のマニュアルも整備されているという。つまり、すでにカリキュラムが国際化されているのだ。パンフレットもきれいなもので、アメリカ人がまったく特別扱いされることなく、日本人学生といっしょに学ぶ授業風景の写真が効果的に使われている。

NAFSA 会場でのこうした広報活動は同大学ではこれが3回目であるが、これまでそれがじっさいに留学生獲得につながったかどうかはわからないという。追跡調査をしたことがないからだが、広報活動の力点をどこに置くべきかを知る上でも、今後は追跡調査も必要だと感じていると述べてくれた。

同大学では今回2名のスタッフが奨学金受給者として採用され、好条件がそろい、日本国際教育協会のブースに協賛することを決定したという。ただし、今後も協賛を続けるかどうかは、検討課題としているとのことだった。

延世大学のスタッフ、イ・キョン・オ氏（大学院入学課課長）にインタビューした。「去年から参加している。同大では毎年500人の学部留学生、400人の夏期留学生を教育しているという。このブースを訪れる各国の人たちに、延世大学の留学生プログラムを紹介し、留学生を増やしたいと考えている」という。この仕事に生き甲斐を感じているイ氏は留学経験はないが流ちょうな英語で話してくれた。ただし日本の大学の事務職と同じように、韓国でもローテーションがあり、せっかく身につけた専門知識を活かせなくなるのは残念だという。この分野の仕事では経験と知識が大切とされることは言うまでもない。

またソウル大学のキム・ジョン・ミ氏（国際課アドバイザー）にインタビューした。「同大学では今回が初参加だ。学長の方針で現在600名の留学生を1,000人に増員する計画を進めている。とくに南アメリカやヨーロッパの大学と間に協定校がないので、できればそうした大学と接触したい。昨日だけで、50件の問い合わせがあり、手応えは感じてい



延世大学のブース（左）とソウル国立大学のブース

る」という。しかし、多くの来訪者はかつて韓国を訪れた人たちで、なつかしき半分の来訪だったと漏らしていた。

私が驚いたことは、これらのスタッフの方々の英語がとても上手だということである。私がインタビューした日本の大学のスタッフによると、採用時に特定の資格は要求されなかったというが、人事の配置は実質的にその能力を要求しているに等しいものだといえる。彼女たちは同大学の出身者で、一流大学の卒業者だからもともと英語力はある。こうしたスタッフが国際課に配属されていることは留学生にとってきわめて望ましいことだといえる。大学の事務職の場合、卒業者が採用されるケースも多いと聞いているが、この大学のように優秀な卒業生を輩出している大学はよしとしても、そうでない大学はやはり謙虚な姿勢で、研修など事務職国際化のための具対策を考えていかなければならない。

これらのブースを訪ね歩くのは、ショッピング・モールをまわるようでとても楽しく刺激的だった。とくにフランス政府のブースではクロワッサンが用意されていたので、スーパーの試食のつもりで立ち寄ったら、お目当てのかわりに、政府の方から日本からたくさん来るのは観光客だけで、留学生は少ないとのご指摘をいただいてしまった。

## 5 おわりに

NAFSA の 1998 年度年次総会に JAFSA 外国研修プログラムの参加者として出席したことで、このようにいろいろなことを経験し、学んできた。そのなかで、札幌大学における研究プロジェクトの意味を考えることができたと思う。つまりそれは単なる英語教育改善の 1 つではなく、留学生問題の一部として位置づけられるべき問題であることがわかつ

た。

そもそも留学生関連の問題には海外からの受け入れと海外への送り出しの2部門に大別され、前者はさらにリクルート・入学プロセス、在学期間中のケア（教育プログラム、カウンセリング、経済支援など）、そして卒業後の継続的コンタクト（同窓会支部づくりなど）にわかれる。このなかで現在もっとも解決の急がれる、アジアの通貨危機が留学生に及ぼす影響といった問題はリクルート及び経済支援の2領域にまたがっている。他方、私の研究プロジェクトは文化学部および経営学部産業情報学科の中国からの留学生にたいする英語教育の改善であるという点で、在学期間中の教育プログラムの検討にあたる。

留学生問題の一部としてとらえれば、私たちの研究プロジェクトはカリキュラムの国際化のために一努力とみなすことができる。しかも、この努力を必要とするのは、単に英語科目だけでなくほとんどすべての科目だといってよい。

日本をはじめ先進国の大学では「Junior Year Abroad」というプログラムが制度化されつつある。このプログラムでは、大学3年の時期に1年間外国の大学で研修をおこなう。つまり各大学が短期留学生を送り出している。したがって、受け入れ側の大学では、新たに科目を創出するか、既存の科目を国際化することで、いわゆる「カリキュラム国際化」の対応を迫られている。

さらに、このような形で留学生が一定数、継続的に訪れることになると、国際化の必要性はキャンパス全体におよぶ。国際センターだけではなく、教務をはじめとするすべての事務が国際化しなければならないし、キャンパスをこえてそれを取りまくコミュニティー全体の国際化も視野にいれなければならない。

時差ボケとたたかいながらのハードスケジュールだったが、こうした勉強の機会を与えていただいたこと、いろいろな方からご指導いただいたことを、国際研究奨学財団やJAFSAをはじめ関係するすべての団体、スタッフの方々に感謝申し上げる所である。

#### 注

- 1 NAFSA はアメリカでの教育交流および高等教育機関における国際教育を推進するため、1948年に設立された非営利団体である。設立50周年を迎えた今年の年次総会には、60以上の国々から約5,000名の関係者が集まり、ワークショップやセッションに参加し、国際交流や国際教育の問題点や展望について議論し、意見や情報を交換した。
- 2 同財団はもともと笹川平和財団で実施していた奨学事業を継承し、国際的な研究交流や政策研究を通して、日本を情報の発信・創造基地とすることや、大学レベルの世界的奨学金ネットワークを通して将来の指導者を育成することを、目的として設立された財団である。
- 3 JAFSA は留学生問題全般について議論し意見や情報を交換するために、1968年に国際教育に携わる

教員および事務の方々によって設立された。現在約 300 名の個人会員，約 100 の団体会員を擁し，夏期学校，ワークショップ，セミナーとフォーラム，ニュースレター発行などの活動を行っている。JAFSA はアメリカ側の関心に応えるため，1988 年第 40 回総会から毎年 JAFSA セッションを開催し，1991 年の第 43 回総会からは NAFSA でのアメリカ研修プログラムを企画するなど，積極的に NAFSA との交流を深めている。

- 4 1998 年度内に札幌大学の紀要に発表する予定である。
- 5 このプロジェクトは「平成 10 年度札幌大学研究助成（共同研究）」として現在進行中であるが，もともと鵜浦裕（文化学部比較文化学科）および尾田智彦（経営学部産業情報学科）の両名は平成 10 年度札幌大学研究助成（共同研究）を以下のように申請していた。

#### 研究課題

中国語解説の英語教材の収集と研究

— 札幌大学留学生のための基礎英語教材開発に向けて（その 1）—

#### 研究目的

留学生にとって，日本語による英語学習は効率が悪く無駄も多い。日本語，母国語の両方で解説された英語教材を開発すれば，そうした弊害を取り除くことができる。今年度はとくに中国語を母国語とする留学生のための教材の研究・開発に取り組む。

#### 研究内容

- 中国語で解説された英語教材の収集と検討
- 台湾の現地調査（ソフトの収集と現地の大学との意見交換）
- インターネットによる情報収集
- 教材試作，訳語データベース作成，およびそれらの公表。

申請した研究内容の一部として実施した台湾の現地調査(1998 年 4 月 27 日～5 月 2 日)では，台北大学，国立台湾師範大学，国立台湾師範大学附属高級中学，教部省を訪問したが，師大附中では英語の授業参観の機会に恵まれた。

国立台湾師範大学（英語名 National Taiwan Normal University）はいうなれば筑波大学の前身，東京教育大学に相当する。かつて東京教育大学が筑波大学という総合大学に変貌を遂げたように，国立台湾師範大学も 4 年前に普通の総合大学に変身することに決まり，現在その移行過程にある。今年総合大学としてはじめての卒業生を送り出すことになっており，彼らの就職状況によって新生師範大学の真価が問われることになるという。

師範大学がかつての東京教育大学に相当するとすれば，その付属高級中学（英語名 The Affiliated Senior high School of National Taiwan Normal University）はかつての東京教育大学附属中学に相当するといつてよい。教員や生徒のレベルは比較的高い。音楽をはじめとする芸術に秀でた生徒だけの特別コースもある。また，英語の 2 カ国語教育など実験的，先進的な授業が展開されている。

英語の 2 カ国語教育の実践という特徴が私たちの興味を引きつけた。中学レベルの基礎的な英語を中国語と英語の 2 カ国語を使いながら教えているという状況が私たちの関心にマッチしていた。たとえば，この授業のなかで中国語で説明される部分は生徒にとって重要な部分でもあり，理解の難しい部分であるかもしれない。そうした点を観察することにより，私たちも中国語解説を伴う教材を作るための示唆を得られるのではないかと考えたのである。



鶴浦 裕・尾田 智彦「国立台湾師範大学附属高級中学における二カ国語使用英語教育」, 札幌大学紀要『札幌大学総合論叢』, 第 6 号参照。

6 アメリカにおける東南アジアからの留学生 1996-97

国名	総数	学部生%	大学院生%	その他%
日本	46292	67	17	11
中国	42503	11	77	4
韓国	37130	42	41	12
台湾	30487	32	52	8
マレーシア	14527	75	13	3
タイ	13481	26	57	9
インドネシア	12461	67	24	4
ホンコン	10492	69	19	6
シンガポール	3727	65	27	4
フィリピン	2796	49	39	5
オーストラリア	2206	50	39	5
ベトナム	975	64	22	10
ニュージーランド	766	42	48	4
その他	438			

7 報告者の名前と連絡先は次の通りである。

Mustafa Yamin, Senior Exectuive, International Development Program, Institute of Educational and Professinal Development-Indonesia (Gedung Sentra Kramat 7-9, Jl. Kramat Raya Jakarta Pusat 10350 Indonesia, phone: (62-21)391-2659-60, Fax: (62-21) 392-4359, email: my1411@hotmail.com

8 ASAAP (Asean Student Assistance Awards Program), 1875 Connecticut Ave, NW Suite 1000, Washington DC 20009 USA, <http://www.nafsa.org>

### 参考文献

JAFSA 渉外委員会事務局『1998 年度 第 8 回 JAFSA 外国研修プログラム オリエンテーション資料』, 1998 年 3 月 14 日。

JAFSA (外国人留学生問題研究会) 有志『緊急調査 通過危機によるアジアの留学生の現状及び問題の解決策』, 1998 年 2 月, JAFSA 事務局(108-8345 東京都三田 2-15-45 慶應義塾大学国際センター内, TEL 03-3453-4511 ex 2363)。

国立台湾師範大学附属高級中学「国立台湾師範大学附属高級中学 簡介」。

国際研究奨学財団『事業概要』(105-0003 東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラル 10 F, TEL 03-3502-9432)。

NAFSA, NAFSA 50th Anniversary Conference: Building Global Leadership, Washington DC, May 24-29, 1998.

日米教育委員会『フルブライト・プログラム』(100-0014 東京都千代田区永田町 2-14-2-206)

日本国際教育協会『組織と事業 1997』(153-8503 東京都目黒区駒場 4-5-29)